

都市型コミュニティとプラットフォームのあり方 社会的創発のプラットフォームとしての「おやまちプロジェクト」

坂倉 杏介

SAKAKURA, Kyousuke

(東京都市大学都市生活学部 准教授)

1. はじめに

地域の諸問題を住民同士で解決する「コミュニティ」が求められている。こうした文脈でのコミュニティとは、町内会・自治会などの地縁組織や、まちづくりや福祉をテーマとする市民活動団体、あるいはその連合組織が念頭に置かれることが多い¹⁾。しかし地域の現状に目を向けると、日常的な地域運営から困りごとの解決までを一手に引き受ける団体を具体的にイメージすることは難しい。ただでさえ中心メンバーの高齢化や人手不足によって安定的な運営が難しくなっている上に、持ち込まれる問題は増え続け、複雑さを増しているからだ。

名和田(2009)によれば、小学校区や中学校区程度のスケールで公共的意思決定と公共サービスを提供する自治的なコミュニティが、近現代の日本では「制度の外に放置」されてきたという。すなわち、明治、昭和、平成の自治体の再編を通じて、市町村よりも小さい区域で地域をまとめる役割は民間の地域組織に委ねられ、しかし法や政策に明確に位置付けられることはなかったのである。そのなかで地域組織は弱体化していくが、地域社会をとりまとめる役割を期待されつづけてきた。行政はそうした地域組織を支援してきたものの、制度化されていないがゆえに地域ごとの任意の対応に委ねられてきたのが現状だ²⁾。

そして現在、地域組織に期待されるのは、地域の合意をとりつけたり、行政の手の届かないきめ細やかなサービスを補完したりという従来の働きだけではない。少子高齢化、個人主義や格差社会の進行など社会構造全体が変化するなか、現代の地域問題はシステム全体の機能不全ともいうべき根深いものとなり、様々な水準での根本的なイノベーションが求められている。従来の地域組織とその支援のあり方は、二重のミスマッチ状況にあるといっ

てよい。そこで、多様な主体が連携し、「コミュニティで課題を解決」するまちづくりの「プラットフォーム」への期待が高まる。しかし、そのかたちが明確に共有されているとはいえない。実際のところ、連絡協議会のような団体間の調整を目的とする静的なプラットフォームがイメージされることが多いのではないだろうか。高度経済成長の時代が終わった定常期としての現在、地域社会はかつてほど住民同士の強い共同性を期待できなくなり、一方ではSNSを通じて個人のつながりと移動は容易になっている。こうした2020年代の地域社会にふさわしいプラットフォームのあり方とは、どのようなものだろうか。

手がかりになるのは、「創発的なコミュニティ」である。たとえば福岡市近郊の日の里ニュータウンでは、これまで地域をとりまとめてきた自治会が「若者からそっぽを向かれる」一方、元コンビニエンスストアをリノベーションした新しい拠点「CoCokara ひのさと」が、地域内外の多様な人々の縁を取り結ぶ場となり、そこから地域に必要な新たな活動が生まれている。このプロジェクトに関わる柴田は、こうした「創発的なコミュニティ」こそ、硬直化した地域社会を開く役目を果たすという(柴田 2019)。人口が多く地域社会の均質性がある程度整っていた時代には、毎年の行事を安定的に運営し相互の助け合いの基盤となる地域組織がよく機能したが、地域の社会構造が変化してきた現在、それとは質の異なる「プラットフォーム」が求められるのである。

本論では、都市型コミュニティのプラットフォームのあり方を描くため、まず様々に論じられる地域のプラットフォーム像を比較し、その相違を整理する。次に、安定的な地域社会の運営を担う従来の縦型で静的な地域組織に対して、多様な主体間の創造的な連携の基盤となり、これまでにない動きを生み出す動的なプラットフォームを社会的創発の概念から定義づけ、世田谷区尾山台地域で展開する「おやまちプロジェクト」を事例として論じながら、個人的公共活動を促進する新しいプラットフォームのあり方を考察する。

2. プラットフォーム期待論とその課題

2.1 様々な地域プラットフォーム像

複雑化する地域の課題を住民同士で話し合い、意思決定を行い、解決に向けて取り組む「プラットフォーム」の整備は、全国的な動きといってよい³⁾。地方では自治体の合併によって必要となる都市内分権のためのコミュニティ協議会の設置や地域運営組織の設立が盛んであるし、地域包括ケアのネットワーク整備やインフォーマルな見守りの組織づくりはどここの地域でも喫緊の課題である。他にも、まちづくりや市民活動団体の中間支援やコミュニティセンターの運営などを軸とする様々な横断的なネットワーク構築が模索されている。プラットフォームといってもかたちは多様であるが、いずれも単一の組織ではなく、分野を超えた組織・団体間の連携によって住民主導で課題の解決を図るという構造が多く見られる。

ここで重要なのは、従来の地域組織やまちづくり団体の支援や情報共有ではなく、地域の構造的問題を解決するイノベーションが期待されているという点である。従って、求められているのは連絡調整型ではなく、新しい課題を定義し直し、多様な主体と共に解決していく動的なプラットフォームだといえる。こうした横断的な連携を生み出していくプラットフォームに関する代表的な議論を、まずは整理していこう。

2.2 自治組織型プラットフォーム

名和田(2008)は、「コミュニティプラットフォーム」の概念を提唱している。これは、

地域の新しい自治組織となるプラットフォームで、小学校区（連合町会・自治会）程度の区域ごとに、町会・自治会のほか子ども会や老人会、地区社協など、地域内の横断的な団体を組織され、地域全体の問題を考えるとともに福祉的課題を中心とした軽度の公共サービスの担い手となるような地域組織である。前述の都市内分権と地域組織の弱体化の問題を背景に、こうした住民自治を担う組織をコミュニティ政策に位置付ける提案であり、行政で論じられるプラットフォーム像に最も近いと考えられる。しかし、名和田自身が課題として挙げているように、全国的に地域組織への加入率は低下傾向にあり、当たり前地域にの行事に参加する世帯は減っている。このプラットフォームがアクティブに機能するには、無関心層を含めて楽しさや具体的なベネフィットを感じられるような仕組みが必要となるのだが、そこで名和田がコミュニティカフェに注目しているのは（名和田 2019）、本稿の文脈では特に重要だ。地域内の諸地域の連合組織が静的なプラットフォームになりがちなのに対し、偶然の出会いに開かれ、地域の諸個人の公共的な関係性を生み出していくコミュニティカフェという仕組みがあることで、いきいきとした動きのある「コミュニティプラットフォーム」となる可能性がある。

2.3 資源マッチング型プラットフォーム

一方で敷田（2012）は、「中間システムの役割を持つプラットフォーム」が、地域資源と内外のアクターを結びつけ、地域課題を解決していく鍵になるとしている。具体的には、「小田原足柄異業種勉強会（おだあし勉強会）」という、地域の行政区分や地域組織の範疇を超えた任意団体が事例として紹介されている。おだあし勉強会は、市長選を機に開催された地域の未来を語り合う場がきっかけとなってはじまった活動で、地域課題に関心を持つメンバーが勉強会やメーリングリストでの情報交換を行い、そこからいくつものプロジェクトを立ち上げている。従来の地域組織のようにメンバーを地域内に限定しない「地域内外のアクターの自発的参加による新たな地域づくりの枠組み」であり、地域の事業者が「ゆるく、楽しく」集まり、外部も含めて交流することを特徴とする。ゆるやかな構造のプラットフォームであるために、地域内外のアクターと地域資源を結びつけ、資源の保全と利用を両立する地域資源マネジメントの「中間システム」になっている。勉強会やメーリングリストという、内外の人と地域課題が混じり合う縁側のような役割を果たすことで、新しい結合を導くプラットフォームのかたちである。

2.4 対話型プラットフォーム

また近年では、団体の連携や調整ではなく、個人の対話や活動を促進する対話の場型ともいべきプラットフォームの試みも増えてきている。敷田の資源マッチング型プラットフォームが、地域課題解決のために地域資源と事業者を結びつける働きをしているのに対して、個人の内発的な動機付けにもとづく点が特徴である。

たとえば中嶋（2020）は、宮城県大崎市岩出山地域の「臥牛プロジェクト」を取り上げ、地域組織の枠組みとは違う「話し合いの場」をつくることから、住民のつながりの再生と自発的な活動の創出が起きていく過程を分析している。当該地区は、大崎市が合併された際に各地区の団体がメンバーとなって「岩出山地域づくり委員会」という組織が形成されたが、これは活動主体となる団体ではなく、結果的に住民同士の話し合いの場が減るなど、活動の停滞状況があったという。現状調査から、組織横断的なつながり、多様な人材の活躍、楽しく参加できる場というコンセプトの話し合いの場を用意したところ、参加者主体の「臥牛プロジェクト」が立ち上がっていった。

「臥牛プロジェクト」は、既存の地域組織の構造のなかでは起きにくい、領域横断的かつ個人的な対話を通じて自発的な活動を生み出すプラットフォームであり、冒頭で触れた日の里ニュータウンの事例も同様の構造を持っている。こうした対話型プラットフォームの特徴として柴田は、多様性、内発性、開放性が重要だとしている。地域内外の多様な人に開かれ、内的な動機づけも含めて個人の想いを語ることができ、地域課題の解決というお題目に必ずしも囚われない自由な活動に開かれたプラットフォームの新しい類型といえるだろう。

2.5 ゆるやかな場への期待

以上、プラットフォームの3つの類型を示してきたが、いずれも（自治組織型プラットフォームについては課題という形で挙げられていたが）、ゆるやかさや楽しさが重視されている点が特徴的である。そして、そのゆるやかな関係性のなかから次第に参加者の主体的な動きがはじまる。単に楽しさのための集まりではなく、そこから新しい活動が生まれるという生成的な過程がポイントであろう。こうしたプラットフォームがうまく機能するための要件については、今後多様な研究や経験を通じて徐々に定式化されていくと考えられるが、従来の地域組織や市民活動団体のような固定的な組織構造や決まったメンバーのなかでのマネジメントではなく、ある種の寛容性、柔軟性のある場の運営が期待されているということは間違いない。

背景には、地域のために一丸となって頑張るような地域づくりのあり方から、個人の内発的な動機に基づいて地域内外の人と資源が自由に結合していくようなダイナミックな活動へという大きな潮流の変化が、SNS など個人の自由なネットワーキングが可能となった社会状況を前提に起きていると考えられるのだが、いずれにしても、今後のプラットフォームのあり方を検討するためには、この寛容性や柔軟性をどのように捉え、具体的な地域の関係性のなかで実現していくか、さらに議論を深めていく必要がある。

3. 社会的創発のプラットフォーム

3.1 創発的なコミュニティ

「ゆるく、楽しい」寛容なプラットフォームとはどのようなものだろうか。いまなぜ、それが地域に必要とされるのだろうか。ここでは、理論的枠組みとして創発の概念から考えてみたい。創発とは、複数の主体の相互作用の結果、個々の要素には還元できないより高次の特性を生み出す現象である。

仮設住宅のサロン活動を「創発的なコミュニティ」という概念から分析したのは社会学者の吉原直樹である。吉原(2016)は、東日本大震災直後の福島市の避難所に原発立地地域から逃げてきた人々に対する詳細な聞き取り調査を行なっているが、そこでの証言は驚くべきものだった。震災前に町内会や区会によって何度も避難訓練が実施されていたにもかかわらず、実際の災害発生時には、それら地域組織の姿がまったく見えなかったというのである。これを吉原は「あったけど、なかったコミュニティ」とし、国策として整備された地域組織が共同性を失い硬直化・形骸化した結果、緊急事態への対応ができなかったことを問題視している。

その後の調査先である仮設住宅では、行政からの働きかけによって、しかも会長は行政からの推薦によって決まるというかたちで自治会が再び整備されていった。まさに「上から」つくられた自治会である。こうした制度的・組織的活動とは別に、その仮設住宅の住民有志が仮設集会所でサロン活動を始めようになった。それ自体は、週一回開かれる「気楽なおしゃべりの場」にもかかわらず、「元あるコミュニティ」が国からの対応に追われるあいだに、この「もうひとつのコミュニティ」が、仮設住宅内のより弱い立場の人々の声を拾い上げ、あるいは近隣の住民や外部からのボランティアと関わり合う場となる。そして、そこから日常生活上の様々な困りごとに対応する活動が生まれていったという。まさに、サロンという「ゆるく、楽しい」プラットフォームが発揮する創造性といってよい。

こうした創造的な過程を、吉原は「創発的なコミュニティ」と呼ぶ。仮設住宅の住民が、地域組織内外の他者と出会い、自分の言葉で想いを語りあうことを通じて、自治会という縦型の硬い構造とは異なる新しい関係性の場が獲得される。そこから絶えず新しい変化が生まれていくが、しかし何が生まれるかは予期できない。地域内外に開かれた多様な出会い、行政や組織の枠組みにとらわれない内発的な動機づけ、即興的な活動の創造などを特徴とする「創発的なコミュニティ」は、従来の(特に自発的な共同性を失いつつある)地域組織とは決定的に異なる活動の創出原理を持っているといってよい。吉原はさらに、創発によって生まれた「変化が累積されることで人々のつながりとか関係が変わり、システム自体の構造が変わっていくプロセス(吉原 2011: 17)」が重要だとし、「創発的なコミュニティ」がやがて地域を変革していく可能性を示唆している。

3.2 社会的創発の場としてのプラットフォーム概念

本論で論じている地域のプラットフォームに期待される役割は、「創発的なコミュニティ」が生まれる場の提供であるといえる。地域の既存の組織における関係原理を離れ、主体間の

相互作用を通じて予期せぬ創造 = 創発が生まれるようなプラットフォームである。

そうしたプラットフォームの形成手法を考えるために、創発的な協働を生み出すことを目的とした國領の協働プラットフォーム概念が有効である⁴⁾。2章で整理したプラットフォームがいずれも地域づくりの文脈における具体的な活動や組織のかたちを示していたのに対して、協働プラットフォームはそれより抽象度の高い概念で、「多様な主体が協働する際に、協働を促進するコミュニケーションの基盤となる道具や仕組み」(國領 2011) のことである。それゆえ、インターネット上の協働を生み出すプラットフォームから、多様な人が参加し相互に関わり合う地域の居場所まで、創発を生み出すプラットフォームを分析することが可能である。

國領によれば、協働プラットフォームの設計変数は、コミュニケーション・パターンの設計、役割の設計、インセンティブの設計、信頼形成メカニズムの設計、参加者の内部変化のマネジメントの5つである。これをベースに、地域の居場所のマネジメントについて整理した筆者の研究では、地域のプラットフォームづくりはビジネスのプラットフォームと比較してゴールが必ずしも明確ではなく、また主体間の関係も非常に複雑であるなど特有の難しさがあることから、特に参加者の内部変化のマネジメントに工夫が必要だということが示された(坂倉 2019)。さらに重要なのは、参加者の相互作用の結果として創発されるというプラットフォームの独特の形成過程である。すなわち、あらかじめプラットフォームが器として用意され、そこに参加者が集まり創発が起きるのではなく、参加者は初期段階のプラットフォームに参加し、そこで出会った他者との相互作用を通じて次第に意識や行動を変え成長していく。そうした参加者同士の相互作用を通じて、プラットフォームが事後的にできていくのである(図1)。

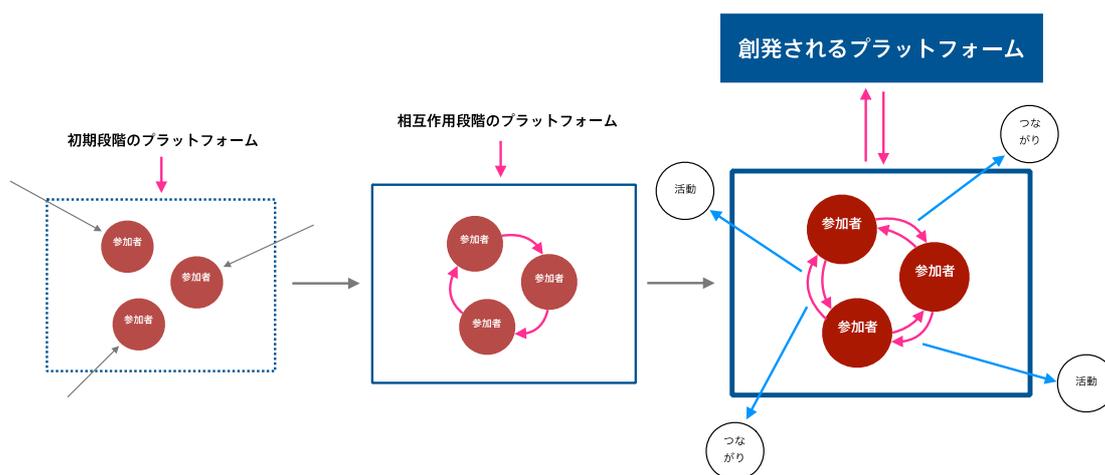


図1. 参加者の相互作用によって創発されるプラットフォーム

「創発的コミュニティ」をプラットフォームの創発として見直すと、絶えず変化し続けて、

しかもそれを予測することができないという現象がどのように現れるのか、よく理解できるのではないだろうか(2章で触れた「おだあし勉強会」や「臥牛プロジェクト」は、次々と活動が生まれるようになるまでに、こうした自己組織化の過程があったと推測される)。これは、空間とその利用者、あるいは組織図に基づいた行動などとは全く異なる生成原理である。そして、これまで地域のプラットフォームの事例で見てきた多様性、内発性、開放性といった特徴は、創発が起きるために必要な条件だということがわかる。

プラットフォームの創発は、地域の多様な主体が関わり合い、循環していく生態系の創出と言い換えてもよい。活力ある地域では、新しい参加者や出会いが途絶えることなく続き、資源やアイデアの組み替えが生じ、必要なときに必要なことが次々と生まれ続ける。こうした状況を目指すには、「組織をつくって動かす」というこれまであたりまえだった方法論の問い直しが必要である。

3.3 2つの「Emergence」

くわえて、じつは吉原の「創発的なコミュニティ」という概念は、ソルニットの「災害ユートピア」における即興のコミュニティを下敷きにしている。大規模災害など緊急事態の下では、社会的秩序が役に立たなくなり、代わって「人々が助け合い、協力する、即興の地域社会」が出現する。そこでは見知らぬ市井の人々が話し合い、互いに協力し、主体的で利他的な即興の地域運営をしはじめる。状況としては悲惨だが、そこに生じる感情はとても前向きであることが多い。日常の関係性を離れ、自らの力を発揮して緊急事態に対応することが、平常時の社会では得ることのできない本質的つながりや社会的意義を感じさせてくれるのである。これをソルニット(2009)は「災害ユートピア」と呼ぶ。吉原は、緊急事態を表す「emergency」の語源が、創発(emergence)のそれと同じだということから、緊急時の即興を創発概念で説明しようとする。

現代社会は、一見平和で安定的に見えたとしても、システム全体の機能不全ともいえるべき危機的状況にあるともいえる。大規模災害は社会システムの瞬時的崩壊をもたらすが、もし私たちの社会が非常にゆっくりとした速度で崩壊していく過程にあるとすれば、じつはこの危機を乗り越えるための緊急的で即興的な動きがますます必要とされているのかもしれない。そこでは、これまで見てきたように「元あるコミュニティ」ではなく、「もうひとつのコミュニティ」としての「創発的なコミュニティ」を生み出すプラットフォームが必要となるだろう。

本論では、こうしたプラットフォームを、様々なプラットフォーム形態の事例や概念を統合し、地域に必要なつながりと活動が次々と生まれるような状況を生み出すために必要な基盤として、飯盛(2014)に倣い、「社会的創発のプラットフォーム」と呼ぶ。地域社会が持続可能なかたちに進化するために、こうしたプラットフォームが求められているといえる。

4. おやまちプロジェクト 地域イノベーションにつながる個人的公共活動の生態系

4.1 おやまちプロジェクトの概要

地域の社会的創発のプラットフォームとは、具体的にはどのようなものだろうか。都市部の住宅地における一つの事例として、ここでは「おやまちプロジェクト⁵⁾」を取り上げる。

おやまちプロジェクトがベースにしている尾山台地域は世田谷区南部の玉川地域に位置し、昭和初期に開業した東急大井町線尾山台駅を中心に南北に走る商店街と碁盤の目に整備された静かな住宅街が特徴だ。目抜き通りであるハッピーロードは、1980年代に石畳の並木道が整備され、都内でも有数の良好な商店街である。商店街は4つの商店会から構成され、合計270店舗ほどが加盟。尾山台フェスティバルやまちゼミなどイベントが活発に行われ、毎日16時から18時までは歩行者天国となる。南側の環状8号線を超えた先に、東京都市大学世田谷キャンパスが立地、朝夕には多くの学生が行き来する。

おやまちプロジェクトは、尾山台地域を舞台に、地域住民、小中学校、商店、大学など様々な人たちが集まり、「学び」や「つながり」をキーワードに活動する小さなローカルプロジェクトである。大きな括りでいうとまちづくりをテーマにした市民活動団体ではあるが、「課題解決よりも楽しさ」をモットーに、数名のコアメンバーが中心となって地域交流を生み出す10以上の様々なプログラムを実施している。そこに様々な領域から多様な参加者が集まり、多彩な取り組みが行われている。しかもその活動は日々生まれる偶然的な出会いから始まることが多い。現在は一般社団法人となっているが、一般的な地域組織と違い会員制ではなく、参加者と運営者の境界はゆるやかである。本論の文脈でいう創発的なプラットフォームの特徴を備えた活動である。以下、おやまちプロジェクトの概要を紹介しよう。

おやまちプロジェクトは次々と新しい活動を生み出すプラットフォームになっているといえるのだが、その本質を捉えるためには、どのように参加者が集まり、どのような相互作用の結果、おやまちプロジェクトという社会的創発のプラットフォームができてきたのかという生成過程を理解することが重要である。ここでは時間軸に沿って、おやまちプロジェクトの沿革を述べていく。

おやまちプロジェクトの発端は、2016年の秋、尾山台商店街の若い理事であるタカノ用品店3代目店主の高野雄太と筆者との出会いである。高野は当時、賑わいのある尾山台商店街だが、徐々に昔ながらの店が減りチェーン店に変わっていく現状に危機感を持ち、自身もまちゼミなど新しい取り組みを行ったり、リノベーションスクールで学んだりするなど、次の展開を模索していた。そのなかで、地元の大学との連携に可能性を見出し、訪ねてきてくれたのである。地元の大学としてどのような連携が可能かを相談しながら、まず行ったのが歩行者天国での「ホコ天ゼミ」(図2)である。

尾山台商店街では以前から、毎日16時から18時の間、車両の通行を止め歩行者天国を行っている。かつては子どもたちの遊び場にもなっていた歩行者天国だが、近年は井戸端会議など滞留空間として使われることは少なくなっていた。木曜日の同時刻がゼミの時

間だったこともあり、歩行者天国でゼミを行うことにした。2017年4月、タカノ洋品店前に学生と一緒に商店街事務所からパイプ椅子を運び出し、ちょっとしたフィールドワークを行った感想をマイクを通じて語らうというゼミを実施した。普段は通り過ぎるだけの商店街に腰掛けることで、いつもとは違った風景を目にし、行き交う人々も物珍しそうにのぞいていく。振り返ってみると、日常的な空間利用のかたちの少しだけ外へ抜け出し、そこで声を発するという経験は、おやまちプロジェクトの原点だったといえる。

翌月、まちゼミ開講式の一環で、オープンなレクチャーを地区センター前の広場で行った。「あなたは30年後、このまちでどのように暮らしていきたいですか？」という問いがよかったという感想をPTAのお母さんから聞いた。商店街や地域の課題解決ではなく、自分の将来の人生という内的な動機付けからまちを考えることが心に響いたようだった。それを聞きつけ興味を持った尾山台小学校の渡部理枝校長（当時）、おやじの会メンバーで慶應義塾大学大学院教授の神武直彦さんと尾山台小学校校長室で面会、この4人が発起人となって正式にプロジェクトがスタートした。2017年6月のことだった。

同年8月には「OYAMACHI デザインプロジェクト」と題して、町内会や商店街の関係者や小学校のPTA関係者、学生などが集まり地域の未来を考えるワークショップを開催した（図3）。商店街、小学校、大学、地域住民という立場の違う発起人が呼びかけることで、同じ町内で暮らし活動しながら普段は一堂に会することのない人たちが集まった。こうした、地域内ではあるがじつはネットワーク的には遠い存在だった人たちから口々にまちに対する想いが語られることで、地域に対する愛着や問題意識が自分だけのものではないと知る。



図2. ホコ天ゼミ



図3. OYAMACHI デザインプロジェクト

その後、世田谷まちづくりファンド「キラ星応援コミュニティ部門」の助成を受けてプロジェクトが本格的にスタートした。地域内外の専門的な知見を持っている人に話を聞きながらディスカッションをする「おやまちサロン」、地域の昔の、子どもからお年寄りまでワークショップ「おやまち今昔ものがたり」（図4）など、地域を縁に様々な人が出会う場づくりが本格的に始まった。発起人4人に加え、友人や同僚、学校支援コーディネーターやフ

リーランスのデザイナー、福祉施設スタッフ、大学教員などがコアメンバーに加わり、数名の学生有志とともにさまざまなアクションを仕掛けていく体制ができていった。

おやまちプロジェクトの最初の1年間は、発起人4人が出会い、そのネットワークを介してこれまで接することのあまりなかった、しかし地域や関心を共有していた人がつながっていく時期であった。地域に対する想いや自分のやりたいことが語られることによって、それぞれの地域や暮らしの意識が変わり始め、関係性が広がっていく。しかもそれが、地域活性化のために貢献する場というよりは、「ゆるく、楽しい」場であることから、多様な参加者が集まり、自分ごととして関わる人が増えていった。社会的創発のプラットフォーム形成の視点からは、多領域のネットワークの参加者が集まり、おやまちプロジェクトらしい相互作用が始まったのがこの1年間だったといっていよう。



図4. おやまち今昔ものがたり



図5. つながるホコ天プロジェクト

2018年には、歩行者天国をコミュニケーション空間にする「おやまちキャンプ」の試みがきっかけとなって、学生による継続的な「つながるホコ天プロジェクト」が始まった(図5)。毎週水曜日の夕方、歩行者天国の時間に道路に人工芝を敷き、椅子や机、時にはテントやプールなどを出し、商店街の街路空間を、行き交う人が足を止め、語らい、関わりあう場にしていく活動だ。また、11月には商店街のワイン店で月1回開催する立ち飲みの「Bar おやまち」、地元保育園で開催する子ども食堂「おやまちカレー食堂」が始まった。「おやまちキャンプ」で、近くで一人暮らしをしている女性と出会ったことがきっかけで「Bar おやまち」が始まり、「Bar おやまち」で出会った人たちが意気投合して「おやまちカレー食堂」の担い手になるという連鎖が起きていく(図6、7)。さらに、「おやまちカレー食堂」の会場や食材を提供するために、保育園、就労支援型のカフェ、地元の農家などが協力してくれるようになっていった。そして2ヶ月間だけ期間限定で商店街の空き店舗を活用した「おやまちベース」を開くことによって、ボードゲームやパン作りなど多彩な持ち味を発揮してくれる人が参加するようになった。



図 6. Bar おやまち



図 7. おやまちカレー食堂

この頃になると、発起人 4 人の直接的な知り合い以外にも広く参加者が広がっていく。生まれも育ちも尾山台で、しかも商店街の活動を熱心に行っている高野でも初めて会うという住民が次々に現れるようになった。雑誌「ソトコト」編集長の指出一正の表現を借りれば、「多様な人たちが 5 分違いですれ違い続けるまち」のなかで、ちょっとした非日常的な出来事（歩行者天国に出された芝生やテント、月 1 回だけひらかれる Bar など）がきっかけとなって、これまで出会うことのなかった人が次々に出会っていくというような状況が生まれたのである。2 年目のおやまちプロジェクトは、こうした関わりのできた人たちが、それまでの常識的な行動と関係の少し外に出て、それまでになかった新しい一歩を踏み出しはじめ、そうした個人的公共活動ともいべき小さい地域の活動によって、さらに多様な人がつながる機会が増えるという循環が起きはじめた時期であった。

本論の文脈で重要なのは、おやまちプロジェクトの本質は、組織や活動内容というよりは、絶えず多様な参加者の相互作用が起こり、そこから新しい活動が生まれ続ける状態 = 社会的創発のプラットフォームである。それは、物理的な実体ではなく、人々の出会いや関わりを集積であることが、これまでの経緯から理解できるだろう。

4.2 おやまちプロジェクトの参加者の広がり

おやまちプロジェクトが動的なプラットフォームで、参加者の相互作用自体がその本質だとしても、多様な人の参加のためには各プログラムの具体的な工夫が必要である。どのように新入参加者が集まってきているのか、そこで参加者同士が関わり合うためにはどのような仕組みを用意すべきなのかは、都市型コミュニティにおけるプラットフォームの具体的なあり方を検討するために重要な点である。ここではまず各プログラムへの参加人数や属性のデータを用いながら、おやまちプロジェクトの参加者の特徴を考察する。

まず、おやまちプロジェクトは 2017 年 6 月に発起人 4 人から始まったが、2020 年 10 月までの参加者数は、述べ 6,238 人にのぼる⁶⁾。実数は、1,588 人である。図 8 は、参加者の属性だが、商店会関係者や商店主が 3.9%、小学生の保護者や小中学校関係者が 14.9%、高校生以下の子ども 30.5%、大学教員や学生 21.5%、その他の地域住民（尾山台、等々力地

区)が約 21.5%、地域外からの参加者が 16.5%となっている。特徴的なのは、商店街関係者やここでは地域住民に含まれているが町内会・自治会関係者の割合が低いことである。これは、地域組織の役員以外に多くの住民が参加しているということを示している。なかでも、子どもやその保護者が多く、また大学関係者も 10%を超えている。継続的に実施している「つながるホコ天」プロジェクトが、日常的な参加の機会を広げていると考えられる。一方、子育て世代ではない地域住民や地域外の住民も多く参加しており、一般的に地域活動に馴染みのある地域組織関係者や子育て層以外の住民が参加する機会が豊富にあることが示されている。気軽に参加できる「Bar おやまち」やテーマを設けた「おやまちサロン」といった、地域内外の人が参加しやすいプログラムの効果だと考えられる。

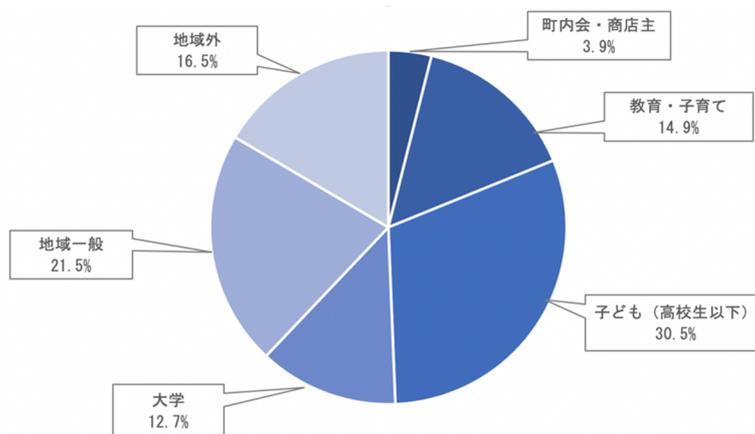


図 8. おやまちプロジェクト参加者の属性 (n=1588)

また図 9 は、参加者の累計の推移を月ごとに示したグラフである。2017 年 8 月の「おやまちデザインプロジェクト」の参加者が 33 人、2018 年はイベントの開催された月に 20 人から 80 人が参加し、月々の参加者数は平均 37.4 人程度であった。転機は 2018 年末から翌春にかけてであった。秋から学生による「つながるホコ天プロジェクト」が定期的開催されるようになり、「Bar おやまち」や「おやまちカレー食堂」が始まったことで、月ごとの参加者数が増え始める。2019 年 1 月下旬からの 2 ヶ月間は、「おやまちベース」がほぼ毎日オープンし、3 月にはのべ 800 人以上がプログラムに参加した。「おやまちベース」終了後も、定期開催されるプログラムが増えたことで月の平均参加者数は増加し、2018 年は 327 人(4 月以降だけでは 208 人)、2019 年は新型コロナウイルスによって中止になる活動も多かったが、それでも毎月平均して 108 人が参加していた(10 月までのデータによる)。

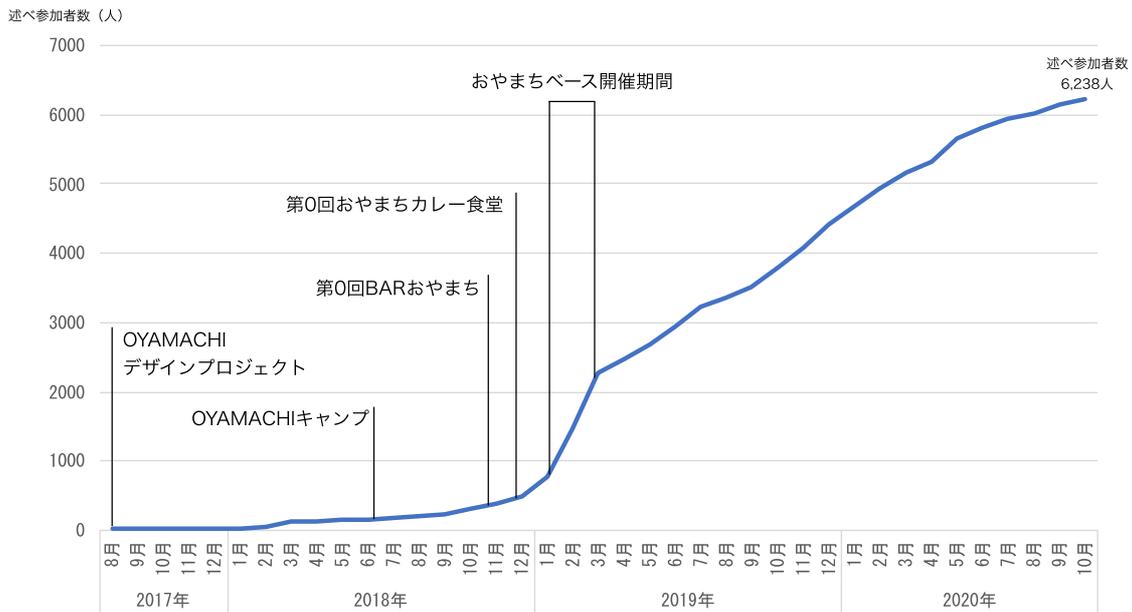


図 9. おやまちプロジェクトの累計参加者数

月々の参加者が増加するにつれ、当然、初めて参加する人も増えていったが、新入参加者はどのような経路で情報を得て参加に至ったのであろうか。おやまちプロジェクト発足の経緯から、最初の参加者は「おやまちデザインプロジェクト」に参加した人々である。一般に広報したイベントではなかったため、この参加者は全員、発起人 4 人とのつながりが直接あったメンバーである。この発起人と直接面識があった参加者を 1 次のつながり、発起人とは直接知り合いではなかったが参加者からの情報や誘いによって参加した参加者を 2 次のつながり、発起人の知り合いの範囲では誰も知っている人はいなかったが偶然通りがかったり SNS で知ったりして参加した人を 3 次以上のつながりとし、属性ごとに分けたのが図 10 である。

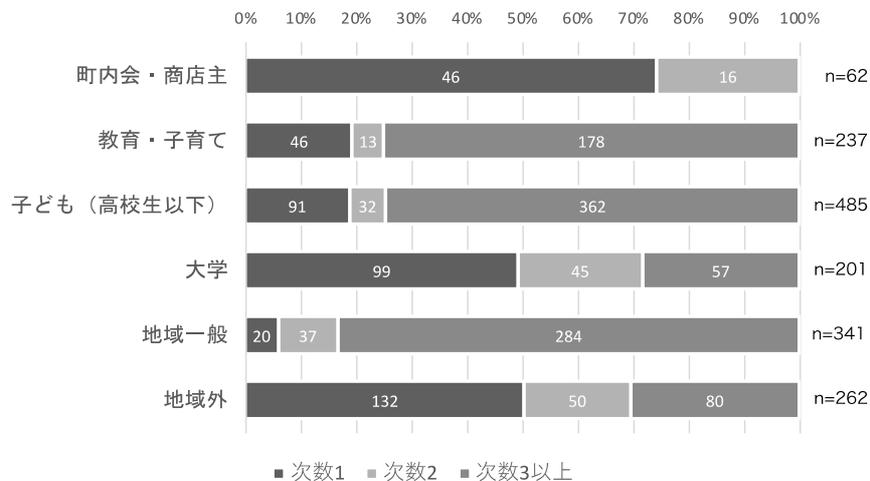


図 10. 参加者属性ごとの発起人からの次数の割合

大学関係者と地域外の参加者は、発起人のネットワークによる 1 次につながりが比較的多い。大学関係者に関しては、発起人に教員がいることが理由である。より示唆的なのは、地域外からの多くは発起人の直接的なネットワークを通じて参加しているという点だ。しかもおやまちプロジェクトの場合、発起人それぞれの専門領域が違うため、地域づくりや全国の商店街、教育関係者など多様な人々が集まりやすい。創造的な出会いの起こるプラットフォームのためには地域を超えた多様な参加者が求められるが、リーダーやコアメンバーの多様性と人脈を活用することが有効といえるだろう。

逆に、地域一般、子ども、保護者など子育て層については、3 次以上のつながりが多い。この層は、発起人の直接的なネットワークは限界があり、地域にひらかれたプログラムや広報によって広げていくことが効果的だといえる。

さらに、商店会や商店主については、3 次以上のつながりはない。発起人が商店街理事であるため関係者はほとんど既知だというのが理由だが、一般的な地域組織の運営を想定すると、既存の関係性のなかで完結してしまい、その外部にネットワークを広げることができない(見落としてしまう)ということが、創発的な関係性を生み出せない遠因になっている可能性がある。

4.3 多様な出会いが生まれるプログラムデザイン

では、なぜ新しい参加者が次々と参加するのだろうか。一つは、4 人の発起人の持つネットワークの多様性だが、行われているプログラムの構成が多様であることも大きい。多様な形態のプログラムを行なっているため、多様な立場の人の参加の間口が広がっている。地域組織の運営にも参考になるポイントだと考えられる。

定期的に行われているプログラムは 10 を超えるのですべてを取り上げることはできないが、たとえば、「おやまちデザインプロジェクト」や「おやまちサロン」の主な参加者は、コアメンバーとコミットメント度合いの高い参加者が価値観やビジョンを共有するために行なっている。

反対に、「つながるホコ天プロジェクト」は、毎週水曜日の歩行者天国で開催されるオープンな企画であるため、参加者の多くが 3 次以上のつながり、すなわち発起人もコアメンバーも知らない人である。これまで 100 回以上の開催で約 900 人が参加したが、発起人が直接知っていた参加者は、そのうちの 17.7%に過ぎなかった。74.5%が 3 次以上のつながりであり、学生らがこうした人たちと日常的な会話をかわすことで、商店街のイベントではつながりにくい地域住民との関わりの機会が生まれる。交わされるのは、地元の情報交換やちょっとした困りごとなど他愛のないものだが、そこで出会った人が運営の手伝いをしたり、小さな企画を立ち上げたりということも起こっている。

また、新入参加者の入り口として「Bar おやまち」は参考になる取り組みだと考えられる。毎月第 3 水曜日の夜に商店街のワイン店で開催される立ち飲みの会で、ワインやビールが

ワンコインで飲み、商店街でテイクアウトしたおつまみが一品用意される。「Bar おやまち」は、全 16 回の開催で 199 人の参加があったが（のべ人数は 443 人）2 次以上のつながりの参加者は約半数の 94 人だった。図 11 は、各回の参加者を、リピーターと初参加者にわけ、初参加者をさらに 1 次、2 次、3 次以上に分けたグラフである（初参加者のなかにはおやまちプロジェクトの他のプログラムには参加済である場合も含む）。2 回目以上も必ず初参加者があり、しかもここで初めて出会う人も多い。SNS で情報を知ったり、たまたま帰宅中に通りがかり参加したりという例もある。また、2 次のつながりも多いが、これは立ち飲みバーという形式が、友人・知人を誘いやすいからだと考えられる。飲食イベントではなく、地域組織の取り組みの延長で考えれば、毎月数名の新しい住民の参加は貴重だといえるだろう。

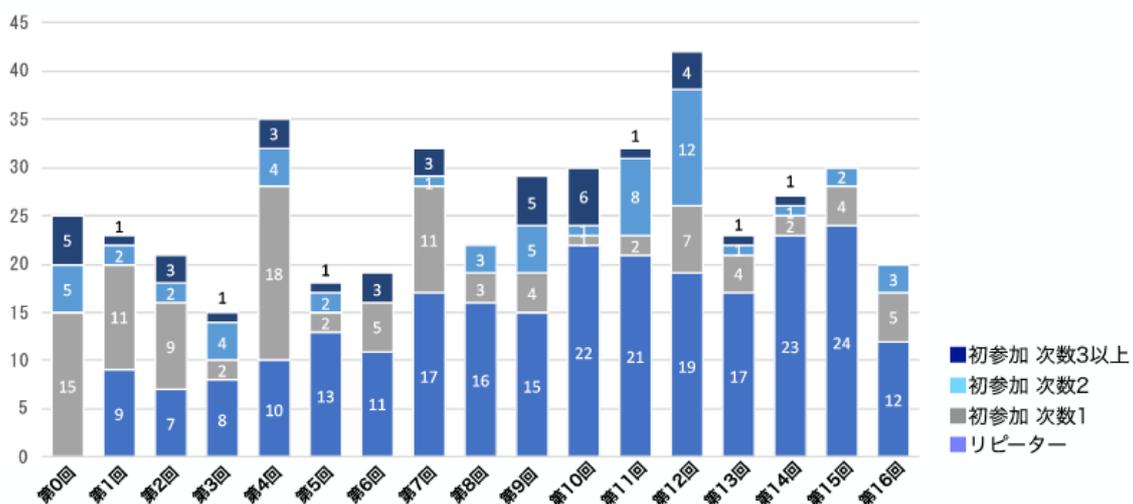


図 11. Bar おやまち参加者の回数

これに対して図 12 は、「おやまちサロン」の参加者のグラフである。「おやまちサロン」はゲスト講師の話を聞き、参加者同士で対話を行うワークショップ形式プログラムである。会の後半はアルコール類が供されることもあり、カジュアルな場ではあるが、「Bar おやまち」と比較して 2 次や 3 次以上のつながりの参加者は少ない。申し込みが必要であったり、テーマに沿った対話が多いなど、「Bar おやまち」と違い、偶然の参加やついでに誘うなどということが行いにくいというのが要因と考えられる。それに替わり、特定のテーマについて日常的には交わさない意見交換や本音を語り合うことができ、プロジェクトの取り組みの指針を中心的なメンバーや地域の関係者と共有する重要な場となっている。

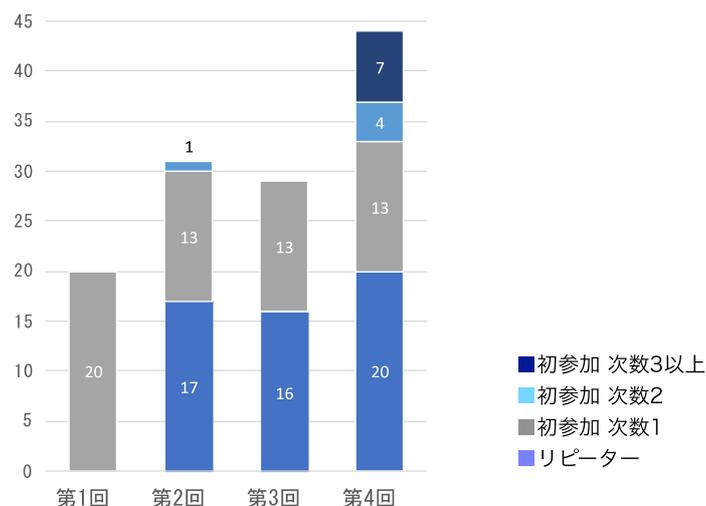


図 12. おやまちサロン参加者の回数

このように、単一のプログラムだけを行うのではなく、参加の敷居の高さ低さ、コミュニケーションのかたち、場所や時間帯など、様々な参加の入り口を用意し、関わり方の深度も選択可能にする工夫が、特に都市部のプラットフォームには有効だと考えられる。

4.4 地域資源の結合とコロナ禍における即興的展開

2019年、おやまちプロジェクトは一般社団法人を設立した。尾山台小学校・中学校の校長、まちづくりセンター代表者や町内会会長など地域の要職にある方々に名誉会員として参画してもらい、12月には設立記念式典を行なった。発足から3年目となるこの年、これまでは個人の関係性から立ち上がる活動が中心だったが、地元の訪問医療専門のクリニックとの研究会や「まちの保健室」の実験的運用がはじまり、また家電メーカーとの地域をベースにした新しいサービス開発の実験事業の検討も進められるようになった。東京都市大学の研究の一環でもある「おやまちリビングラボ」の構想もはじまり、これまでのパーソナルなネットワークによる活動から、未来の地域社会のあり方を複数のステークホルダーと探る動きが生まれている。

ソーシャルイノベーションは、制度や法律といったマクロレベルだけではなく、個人の意識や行動のミクロレベル、組織や団体間の関係性の変化というメゾレベルの変化が必要だとされているが、おやまちプロジェクトで起こり始めている現象から、地域の暮らしを構成する多領域の公共・民間サービスの担い手同士が関係性を変え、取り組み方を変えることで、「システム自体の構造」変化が引き起こされていくことを想像するのは、それほど無理があるとは思えない。

最後に、2020年の取り組みを紹介したい。COVID-19の感染拡大の影響で予定されていたプログラムは次々と中止になり、多様な人の出会いの機会をつくるおやまちプロジェクト

にとっては大きな打撃となった。そうしたなか、状況に対応した様々な活動が、おやまちプロジェクトのつながりを通じて即興的に生み出されていった。対面で会うことが難しくなったことから始まった「おやまちベースオンライン」は、Zoomの会議室を誰でも出入り可能なかたちで毎日11時から19時までオープンする取り組みで、自粛期間中の関係性の維持のみならず、噂を聞きつけた全国からの参加者が集う偶然の出会いの場にも発展した。同様に中止になっていた「おやまちカレー食堂」は、集まって食べることが難しい状況のなか、食材とレシピを街頭配布したり、農家を訪れての収穫体験をしたりするなど、行動が制限されるなかで活発な取り組みを行った。

なかでも、図13の「尾山台おもちかえりMAP」は、おやまちプロジェクトでの出会いが即興の活動を生み出した好例である。自粛期間中、特に商店街の飲食店は大きな打撃を受けたのだが、しかし近隣にはリモート勤務や学校の休校などで自宅での生活時間が増えた人々が生活しているはずである。これまで接点のなかった飲食店と地元住民のニーズをつなぐコミュニケーションツールとして制作されたのが、この「尾山台おもちかえりMAP」である。商店街の店頭およびウェブサイトで配布された。一見シンプルな地図ではあるが、デザイナーはおやまちプロジェクトで出会った近隣の参加者、印刷は在宅医療専門のクリニックが事務室の印刷機を提供してくれた。より重要なのは、このマップを商店会で発行しようとした場合、予算の使用や店舗のセクションなどについて理事会で承認を取る必要があるなど、煩雑な手続きと多くの時間がかかったと予想されることである（そもそも自粛期間中は商店会の理事会は開催されていない）。既存の地域組織は、安定的な運営には適しているが、緊急事態の下、そこにあるニーズと資源をこれまでにないかたちで結び合わせ、即興的に対応することに長けているとは限らない。社会的創発のプラットフォームは、こうした場面でも力を発揮する可能性が高い。



図 13. 尾山台おもちかえり MAP

5. おわりに 新しいまちづくりプラットフォームの可能性

本論では、都市型コミュニティとプラットフォームのあり方をテーマに、世田谷区尾山台地区のおやまちプロジェクトを事例に、従来の地域組織とは異なったかたちで社会的創発を生み出すプラットフォームの有効性を論じてきた。

現在求められているプラットフォームは、地域の合意形成や身の回りの公的サービスといった日常的な運営を担う従来の地域組織とは別に、地域の社会システムのイノベーションにつながる「創発的なコミュニティ」を生み出す社会的創発のプラットフォームである。特に人口の多く集積した都市部では、多様な属性の人たちが多様なかたちで地域に関わる柔軟なプラットフォームが有効だが、つながりと活動が次々に生まれていくような動的なプラットフォームは、参加者の相互作用の結果として生成されていく。その過程を見据えるには、地域内外に開かれた多様な出会い、行政や組織の枠組みにとられない内発的な動機づけ、即興的な活動の創造など、従来の組織づくりとは異なる生成原理に目を向ける必要がある。

こうした、絶えず動き続け、いつ何が生まれるかわからない非線形のプロセスとしてのプラットフォームを従来型の思考の枠組みの「まちづくりプラットフォーム」におさめるのは難しいかもしれない。けれども、おやまちプロジェクトが体現しているように、従来の地域組織ではアクセスできない参加者とともに新しい活動を生み、それを地域のイノベーションにつなげていく柔軟なマネジメントは実際に不可能ではない。

自らの暮らす地域で、他者との創造的な出会いが起こる。新しい関係性のなかで、自分や地域のことを語り、小さなアクションをともに起こす。そうしたゆるやかで楽しい活動を通じて、まちが自分ごと化されていく人々が増えていく。それが地域内外の多様な個人と組織のつながりを変え、やがて構造的な変化を引き起こしていく。そしてそれは、災害時にも即興的に対応できるしなやかな強さをも併せ持つ。

重要なのは、こうした現象は理想論ではなく、じつは全国各地で起きているということだ。規模は小さくとも今後の「まちづくり」のかたちを予見するような様々な動きを、少なくとも筆者はいくつもの地域で目にしている。社会的創発のプラットフォームのかたちは多様だが、これからの住民主体の「まちづくり」の常識として浮上していくのではないだろうか。そのために問われるのはむしろ、これまで自明だと信じてきた組織のつくり方やものごとの進め方など、私たちの「常識的な」思考の習慣なのかもしれない。

[注]

- ¹⁾ 「コミュニティ」という語の使い方について、本論では前提としては地域コミュニティの意、つまり特定の組織や団体ではなく、地域住民や地域組織の関係性全体を指す。ただし「創発的なコミュニティ」など、文脈によって特定の関係する人々の集合を指す場合がある。
- ²⁾ 自治体ごと、地域ごとに制度化の取り組みや地域運営の政策展開が歴史的に異なり、またそ

それぞれの民間地域組織の動きにも温度差があるのが現状であるといえる。そのため一般化はしにくいだが、本論ではひとまず世田谷区のような都市部の居住地域やニュータウンの自治組織のありようを念頭に置いて論を進める。

- 3) 地域活性化の文脈では、新産業を創出する政策の文脈でも「産業イノベーションプラットフォーム」のような使われ方をするが、本論では地域運営の文脈に絞り、ここでは取り扱わない。
- 4) 「プラットフォーム」が用いられる文脈は多様で、しかも文献によって定義も異なる。本論でも複数の文献の整理を行なっているため、厳密に言えば暗黙に前提される定義が混在しているが、大きく二つの使い方をしている。ひとつは具体的な取り組みや地域の運営組織のあり方を指す使用法、もう一つは國領の例など分析概念としてのプラットフォームである。本論で定義する社会的創発のプラットフォームは國領の協働プラットフォームを前提にした概念を指し、具体的な運営手法ではない。
- 5) 詳細はおやまちプロジェクト Web サイトを参照のこと。 <https://oyamachi.org/>
- 6) 本論におけるおやまちプロジェクトの参加者についてのデータは、田中利枝（東京都市大学大学院環境情報学専攻）の研究による。

[参考文献]

- 飯盛義徳(2014)「地域づくりにおける効果的なプラットフォーム設計」、『日本情報経営学会誌』日本情報経営学会、Vol.34/3、3-10 頁
- 國領二郎(2011)『創発経営のプラットフォーム 協働の情報基盤づくり』日本経済新聞出版社
- 中嶋紀世生(2020)「プラットフォーム型コミュニティ形成による地域づくり活動の効果 宮城県大崎市岩出山地域を事例として」、『コミュニティ政策』Vol.18、99-120 頁
- 名和田是彦(2009)『コミュニティの自治 自治体内分権と協働の国際比較』日本評論社
- 名和田是彦(2008)「コミュニティとコミュニティプラットフォーム」、『地方自治』Vol.732、2-15 頁
- 名和田是彦(2020)「コミュニティカフェの文明史的意義」、『齋藤保』『コミュニティカフェ まちの居場所のつくり方、続け方』学芸出版社
- 坂倉杏介(2019)「地域の協働プラットフォームの設計と参加主体の相互作用に関する研究：地域の居場所における『つながり』と『活動』の創出過程」、『慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科(博士論文)』
- 柴田健(2019)「閉じて固まった地域を開く 創発するコミュニティによる郊外の継承」、『秋山美樹編著』『孤立する都市、つながる街』、日本経済新聞社
- 敷田麻実、森重昌之、中村壯一郎(2012)「中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの必要性和その構造分析」、『国際広報メディア・観光学ジャーナル』Vol.14、23-42 頁
- SoInit, R. (2009)A paradise built in hell : the extraordinary communities that arise in disaster, Penguin Books. (R.ソルニット 『災害ユートピア : なぜそのとき特別な共

特集

『共同体が立ち上がるのか』高月園子訳、亜紀書房、2010年)

吉原直樹(2011)「モダニティの両義性と『時間-空間』の機制」、吉原直樹・斉藤日出治編『モ
ダニティと空間の物語』東信堂

吉原直樹(2016)『絶望と希望 福島・被災者とコミュニティ』作品社